



生産調整は行わないと宣言

山形県東置賜郡、(株)屋代郷(やしろごう)

有限会社A&Aリサーチ
TEL:03-6806-8353
FAX:03-3805-2224

A & A 売 買 市 場 その他はwebで

No	売買	年	銘柄	数量	条件	希望値
①	売	29	秋田あきたこま1等	90俵	関東持込	15,100 価格相談
②	売	29	茨城くず米無選別	15ト	産地置場	価格相談
③	売	29	北海道ほしのゆ1等	180俵	産地置場	価格相談
④	売	29	新潟コシヒカリ1等有機JAS	100俵	産地置場	価格相談
⑤	買	29	新潟コシヒカリ1等	200俵	関東持込	17,000
⑥	買	29	秋田あきたこま1等	200俵	関東持込	14,500

宮城、男山本店等、国産米で醸造アルコール

男山本店等6社でつくる「日本生粋地酒生産者協議会」(香川県)の会員企業が、国産醸造アルコールを使った大吟醸酒の生産を始めた。醸造アルコールは外国産原料を使うことが多い。25日から全国で販売し、初年度は2千本の売り上げをめざす。日新酒類(徳島県)が徳島産「山田錦」で醸造アルコールを製造。男山本店と皇国晴酒造(富山県)が大吟醸をつくった。国産の醸造アルコールを使った大吟醸は珍しい。生産履歴の追跡ができることで、販路の拡大を期待する。(日経4.23)

口福島、県産農産物輸出最多210ト、コメ前年比5倍超

2017年度の県産農産物の輸出実績が、統計を始めた05年度以来、過去最高の約210トを記録した。原発事故後の12年度は2.4トにまで落ちていた。特に米が前年度比で5倍以上の122.5トと大きく伸びた。米向けが101ト。(毎日4.24)

口山形、「つや姫レディ」知事表敬、「雪若丸」販路拡大へ

「つや姫レディ」の3人が23日、吉村知事を表敬訪問。3人は全国約250カ所の百貨店やイベントに出張し、今年秋に本格デビューする「雪若丸」をPRする。つや姫レディは、2010年9月に誕生。今年の生産見込収量はつや姫が昨年とほぼ同量の5万ト、雪若丸は昨年比50倍増の1万ト。(毎日4.24)

口九州農研機構、高温に強く業務向け「秋はるか」育成

農研機構・九州沖縄農業研究センターは、「にこまる」よりも高温耐性が優れ、病害虫にも強い多収の新品種「秋はるか」を育成。東海以西での栽培に適し、農薬を減らした低コスト生産で安定収穫が期待できる。炊飯米の粘りが強くないため大量炊飯に向く。育成地の筑後市では、玄米重で反収567キと、「ヒノヒカリ」よりも15%多かった。種子の本格供給は2年後の予定。関東以西の野菜との二毛作で栽培できる早生水稻品種「歓喜の風」も発表した。(農業新聞2.20)

口カインズ、農業従事者向け「収穫払い」カードを発行

(株)カインズ(埼玉県本庄市)とSMBCグループの(株)セディナ(港区)は、農業従事者専用クレジットカード「カインズA.G.P.カード(収穫払い)」を発行する。このカードは、カインズ全店で利用できる農業従事者専用の法人・個人事業主様用のカード。農業の収穫時期の「収穫払い」を選択でき、ポイントが貯まる。利用から8カ月以内の支払いは手数料なしの1回払い。(Sankei4.24)

口農水省、外国法人の農地取得、北海道で1件

農水省は20日、平成29年中の外国法人等の農地取得事例の調査結果を公表した。愛知県稲沢市で居住地が中国にある者による農地取得が1件確認された。面積は0.1畝で相続による取得であることが分かった。また、北海道函館市では仏国に本店がある法人が7.1畝の農地を取得していた。この外国法人の議決権は2分の1未満(49%)。(農協新聞4.23)

山形県南部の置賜地方に位置する高島町で、稲作と米穀の生産・販売を行う農業生産法人「(株)屋代郷」(東置賜郡高島町大字竹森740番地1、酒井正光社長)。同法人は今年、作付けする品種の内容を大きく変更する。それに合わせ、生産した米をより安い価格で消費者や需要者に供給すべく、生産コスト削減の取り組みも強化することにした。

同法人は、前身の「農事組合法人・屋代農業生産組合」から平成24年6月に組織変更して発足。高島町は「まほろばの里」と呼び親しまれており、米作りに適した生産環境の下、収穫した米は全量を独自販売してきた。その(株)屋代郷は、今年産から稲作に関して生産調整は行わない方針を打ち出した。

米処であることへの、酒井社長の想いは強い。「山形県の生きる道は、お米が美味しいんだから、田圃をどんどん作って、早く売っちゃえばいい」。その上で自らも「自由に米を作って、自由に売る、と宣言した。法人としても今後そういう路線で行く。これから来年に向けて、耕作放棄地は皆、水田に戻して行く」としている。更に「水田にならない所は、農業だけに縛られない。色んなエネルギーもある。ソーラー発電でもいいし、地域内の農地を有効利用して行く」。さらに「加工用米とか転作に関わる米は全部、主食用に替える」。「加工用米をやっても全部は利益が出ない」事情もあり、「採算に合わないものは止める」方向だ。

今年、取り組む水稻の作付面積は約40畝。主な作付品種と構成割合は、はえぬきが最も多い約60%を占める。続いて、コシ、ひとめ、こまち、その他品種にそれぞれ約10%を割り当てた。ここには山形県の人気ブランド銘柄「つや姫」が無い。屋代郷ではこれまで、高品質で良味の「つや姫」を生産して来ており、昨年は約12畝で作付をした。また同法人が運営するネットショップでもエコファーマーであることや、減農薬・減化学肥料栽培のつや姫は、消費者にPRするうえで重要な銘柄と位置つけてきた。しかし今年はその作付けをゼロにする。理由は、生産調整を実施しない決定を機に、実需から強い引き合いのある「はえぬき」に重点的にシフトするためだ。この結果、はえぬきの作付面積は昨年度の約10畝から2.4倍に増加した。これまでの「つや姫」の需要者に対しては、外部から仕入れて引き続き対応して行く。地元産地での評判という面では「安くて美味しいはえぬき」が「売れ筋」でもある。ブランドに捕らわれずに「需要に応じたものを作って行く」姿勢だ。

全国的な生産調整の動向については、酒井社長は「今年皆、生産調整で急激な変化は無い。しかし来年からどうなるかは分からない。暴落するかもしれない。天候もどうなっていくか分からない」としており、今後、産地を取り巻く情勢は「大きく流れが変わる」可能性を意識している。そうした中で、高島町は盆地にあり、日本でも特に自然災害が少ない地域でもある。生産力の確保は、将来を見据えての対応という面もある。

こうした認識の上で、法人としての課題であったのが生産コストの低減だ。酒井社長は「今までの栽培方法ではどうしてもこれ以上コストを下げる事は出来ない」ことからコスト削減の手法を様々に模索してきた。その結果、「最終的には直播きになると思う。直播栽培を確立させ、低コストで栽培し、安く売れる様にしたい。この2年で栽培技術も確立したい」としている。30年産では直播栽培の割合を作付面積全体の65%前後に一気に拡大する予定だ。

今後いよいよ「産地間競争は凄くなる」と語る酒井社長は、全国における農業者事情に触れる中で「うちの地域でも10年先には農業者はいなくなる。今までは小さい農家が離農したが、これからは中規模農家が離農して行く」と予想する。また後継者が不足する要因は「儲からないから。ならば儲かる様な農業を目指せばいい」。30年産の生産に向け酒井社長からは並々ならぬ決意が感じられた。(枝豆)